

2026年5月19日 全7頁

Indicators Update

2026年1-3月期 GDP（1次速報）

中東情勢が悪化するも GDP への影響は限定的で、2四半期連続の増加

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- 2026年1-3月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.1%（前期比+0.5%）と2四半期連続のプラスとなった。2月末から中東情勢が悪化し、原油高などの混乱が生じたものの、在庫変動を除く全ての需要項目が増加するなど GDP には大きな影響は見られなかった。2025年度の実質 GDP 成長率は+0.8%と2年連続のプラス成長となり、実額は遡及可能な1994年度以降の最高を更新した。
- 4-6月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1%程度と3四半期連続のプラス成長を見込んでいる。サプライチェーンの混乱は一部で発生しているものの、経済活動全般への波及は限定的とみられ、個人消費や設備投資の増加は続くだろう。仮に原油の供給不足が発生すれば、国内の経済活動が直接的に抑制されるほか、アジア向け輸出などの減少を通じた間接的な影響も考えられる。中東情勢には引き続き注意が必要だ。

※当社は、5月25日（月）に「第229回日本経済予測」の発表を予定している。

図表1：2026年1-3月期 GDP（1次速報）

		2025年				2026年
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.4	0.3	▲0.6	0.2	0.5
	前期比年率%	1.8	1.4	▲2.5	0.8	2.1
民間最終消費支出	前期比%	0.7	0.2	0.5	0.0	0.3
	民間住宅	▲0.5	▲0.0	▲8.1	5.0	0.5
	民間企業設備	0.7	1.2	▲0.1	1.4	0.3
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.7	▲0.2	▲0.2	▲0.4
政府最終消費支出	前期比%	▲0.2	0.7	0.1	0.4	0.1
	公的固定資本形成	▲0.8	0.4	▲1.1	▲0.2	1.4
財貨・サービスの輸出	前期比%	▲0.6	1.6	▲1.6	0.2	1.7
財貨・サービスの輸入	前期比%	2.2	1.1	▲0.2	▲0.0	0.5
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.1	0.2	▲0.3	0.2	0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲0.6	0.1	▲0.3	0.0	0.3
名目GDP	前期比%	0.8	2.0	0.1	0.9	0.8
	前期比年率%	3.1	8.2	0.3	3.8	3.4
GDPデフレーター	前期比%	0.3	1.7	0.7	0.7	0.3
	前年比%	3.6	3.2	3.5	3.4	3.4

(注) 寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質 GDP 成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2026年1-3月期の実質GDPは2四半期連続のプラス成長

実質GDP成長率は前期比年率2.1%と市場予想を上回る

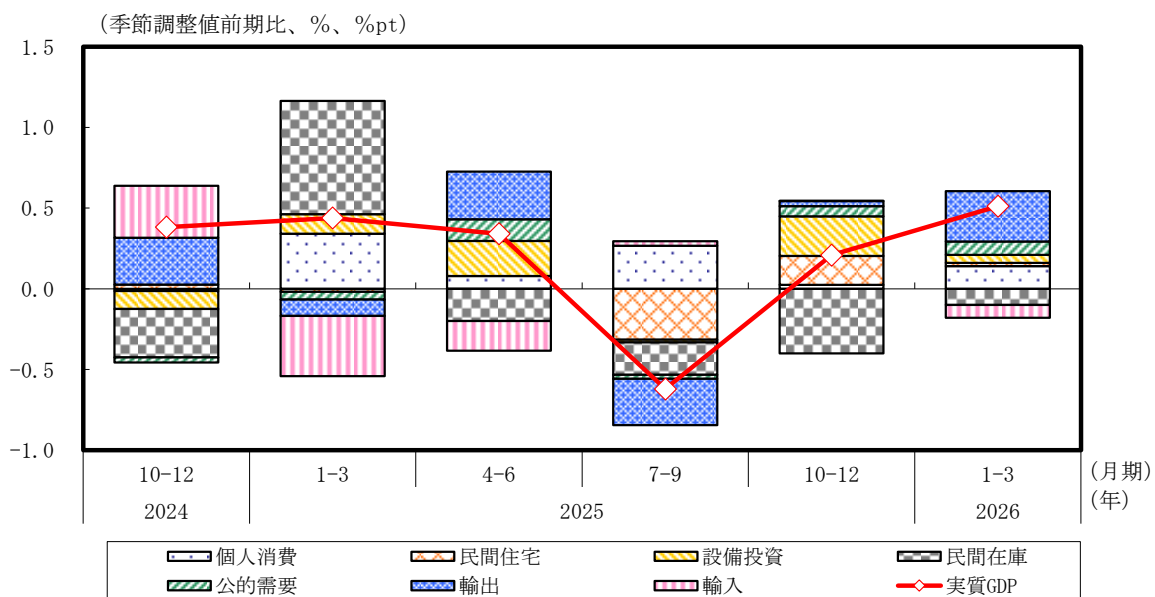
2026年1-3月期の実質GDP成長率は、1次速報値で前期比年率+2.1%（前期比+0.5%）だった。2四半期連続のプラス成長となり、市場予想（QUICK調査、前期比年率+1.6%）を上回った。

2月末に始まった米国・イスラエルによるイランへの攻撃でホルムズ海峡が実質的に封鎖され、原油価格の高騰などの混乱が生じたが、1-3月期のGDPには大きな影響は見られなかった。個人消費は実質賃金の上昇などもあって増加したほか、トランプ米政権による高関税政策で自動車を中心に減少していた財輸出が3四半期ぶりに増加した。在庫変動を除く需要項目も総じて増加するなど力強い結果といえる。2025年度の実質GDP成長率は+0.8%と2年連続のプラス成長となり、実額は遡及可能な1994年度以降の最高を更新した。

実質GDPを需要項目別に見ると（**図表2**）、民需関連では個人消費・設備投資・住宅投資が増加した一方、民間在庫変動は実質GDP成長率を前期比0.1%pt押し下げた。公需関連では公共投資と政府消費がいずれも増加した。外需関連では輸出増が輸入増の影響を上回り、純輸出は実質GDP成長率を押し上げた。

GDPデフレーターは前年同期比+3.4%と17四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（=名目雇用者報酬÷実質GDP）は同+2.8%と12四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の**関連指標①**）。

図表2：実質GDP成長率と需要項目別の寄与度



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

個人消費は5四半期連続の増加

個人消費は前期比+0.3%と5四半期連続で増加した。インバウンド消費¹の実績が反映されたことで2025年10-12月期の伸び率が下方修正され²、その反動で2026年1-3月期の伸び率が押し上げられた面もある。

国内家計最終消費支出を財・サービス別に見ると、耐久財（前期比▲1.4%）が減少した一方、半耐久財（同+0.9%）、非耐久財（同+0.4%）、サービス（同+0.2%）が増加した。内閣府によると、耐久財では自動車などが押し下げた一方、半耐久財では衣料品など、非耐久財ではたばこなど、サービスでは外食などが押し上げたという。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+0.2%と4四半期連続で増加した。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同▲0.3%で、雇用者数で除した1人あたり実質雇用者報酬は同+0.4%と2四半期連続で増加した（前年同期比では5四半期ぶりのプラス）。名目賃金の上昇が続いたことに加え、食料品価格の伸び率縮小や政策要因によるエネルギー価格の低下が物価上昇率を抑制したことが実質賃金を押し上げた。

設備投資は2四半期連続の増加、住宅投資は反動増の後も増加が継続

設備投資は前期比+0.3%と2四半期連続で増加した。研究開発投資や建設投資、機械投資が増加したようだ。機械投資はガスタービンなどが増加に寄与した。一方、内閣府によるとソフトウェア投資は弱含んだという。

住宅投資は前期比+0.5%と2四半期連続で増加した。2025年3月に法改正前の駆け込み着工があった後、4、5月に反動減が見られた影響により、進捗ベースで計上されるGDP統計上の住宅投資は7-9月期に大幅に減少した。その後、10-12月期には反動増が見られ、2026年1-3月期も増加が続いた。

公共投資は3四半期ぶり、政府消費は4四半期連続で増加

公共投資は前期比+1.4%と、3四半期ぶりに増加した。2025年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行によるものとみられる。

政府消費は前期比+0.1%と4四半期連続で増加した。内閣府によると、医療費がやや増加したという。

¹ GDP統計上では「非居住者家計の国内での直接購入」。

² 2025年10-12月期の実質インバウンド消費額はGDP1次速報公表前の時点で前期比▲0.6%だったが、それが公表後に同+13.9%へと上方修正された。その影響などにより、実質家計最終消費支出は同+0.5%から同+0.0%へと下方修正された。

輸出増が輸入増の影響を上回り、外需寄与度は前期比+0.3%pt

輸出は前期比+1.7%と2四半期連続で増加した。財とサービスが共に増加した。内閣府によると、財では自動車や船舶などが増加したという。サービスでは、インバウンド消費が2四半期ぶりに減少した一方で、研究開発サービスや金融サービスなどが増加したようだ。

輸入は前期比+0.5%と、3四半期ぶりに増加した。財とサービスが共に増加した。内閣府によると、財では電子部品・デバイスや基礎化学製品などが増加したという。サービスでは、アウトバウンド消費³が2四半期連続で減少した一方で、研究開発サービスや専門・経営コンサルティングサービスなどが増加したようだ。

輸出の増加額が輸入のそれを上回ったことで、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.3%pt と、2四半期連続のプラスとなった。

4-6 月期の実質 GDP はプラス成長の継続を予想も輸出などは減少か

2026 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1%程度と、3四半期連続のプラス成長を見込んでいる。サプライチェーンの混乱は一部で発生しているものの、経済活動全般への波及は限定的とみられ、個人消費や設備投資の増加は続くだろう。

個人消費については、緩やかながらも6四半期連続で増加するとみている。原油価格上昇と供給制約による物価上昇圧力が続く中、春闘賃上げ率は2026年も高水準を維持する公算が大きく⁴、政府の経済対策などもあって所得環境の改善が続く見込みである。もともと、消費者マインドは3月に大幅に悪化し、4月も悪化が続いた⁵。中東情勢による先行き不透明感の強まりから、平均消費性向が想定よりも下振れする可能性がある。一方、設備投資は中東情勢の不確実性から投資意欲が低下する可能性があるものの、ソフトウェアや研究開発が設備投資を下支えすると見込んでいる。

原油の調達難を主因に、財輸入は大きく減少するだろう。経済産業省によると、4月は2025年の原油輸入量の約25%を代替調達したが、5月は「約6割」を実現できる見込みで、6月は「約7割以上」の調達に目途をつけたという（5月12日時点）⁶。しかしながら原油の不足分を備蓄放出で補う状況が続くため、4-6月期の原油輸入は大きく減少する。備蓄放出によって民間・公的在庫変動が実質 GDP を押し下げ、輸入の減少は実質 GDP を押し上げることになるだろう。

³ GDP 統計上では「居住者家計の海外での直接購入」。

⁴ 日本労働組合総連合会（連合）が5月12日に公表した2026年春闘の第5回回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率は加重平均で5.05%、300人未満の中小企業では同4.81%だった。いずれも前年同時期から小幅に低下したものの全体では3年連続で5%台に乗せ、大企業と中小企業の賃上げ率格差は縮小した。

⁵ 内閣府「消費動向調査」における消費者態度指数（二人以上世帯で季節調整値）は3月に前月差6.4ポイント低下し、4月も同1.1ポイント低下した。

⁶ 詳細は第7回中東情勢に関する関係閣僚会議（2026年5月12日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

輸出は減少するとみている。ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴い、中東向け自動車輸出の減少や原材料の供給制約による減産の動きが見られ⁷、財輸出は抑制されるだろう。加えて、燃油サーチャージの引き上げや中東経由便の減便⁸により、インバウンドも減少すると見込んでいる。

リスク要因は引き続き中東情勢だ。当面は価格面での影響が大きいとみられるが、ホルムズ海峡の正常化が遅れるほど、サプライチェーンの大規模な混乱が生じるリスクは高まる。仮に原油の供給不足が発生すれば、国内の経済活動が直接的に抑制されるほか、中東産の原油依存度の高いアジア向け輸出などの減少を通じた間接的な影響も考えられる。

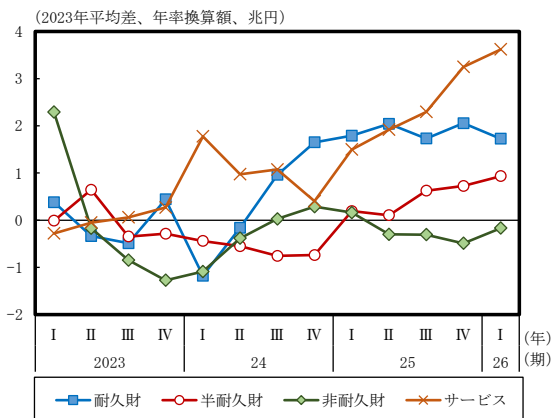
2027年度までの経済見通しの詳細などについては、5月25日に発表予定の「第229回日本経済予測」を参照されたい。

⁷ 「[トヨタ中東販売 32%減・スズキは 59%減 3月、ホルムズ海峡封鎖響く](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年4月27日）「[エチレン設備稼働率、3月 68.6%で最低 原料調達の多様化で稼働継続](#)」（日本経済新聞 電子版、2026年4月23日）などを参照。

⁸ 例えば、日本航空（JAL）は中東情勢の悪化を受け、羽田ドーハ線の運航を見合わせている（参考資料：日本航空「[東京（羽田）ドーハ線の運航について（2026年5月12日 14時00分時点）](#)」）。

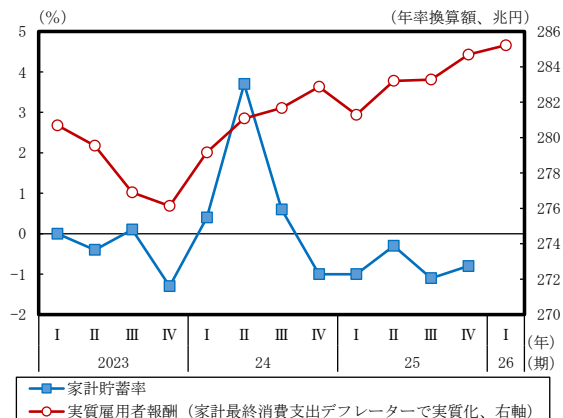
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



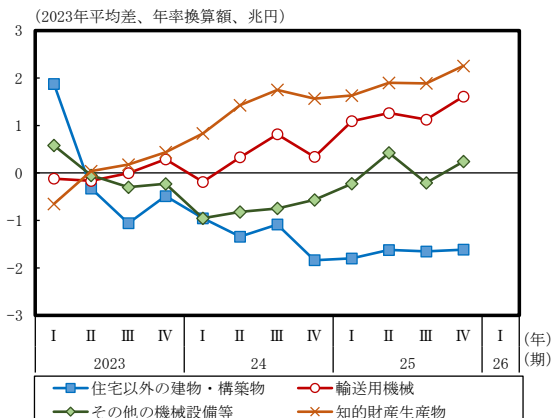
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



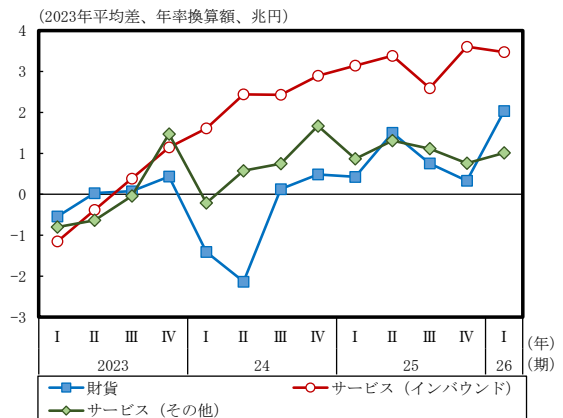
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



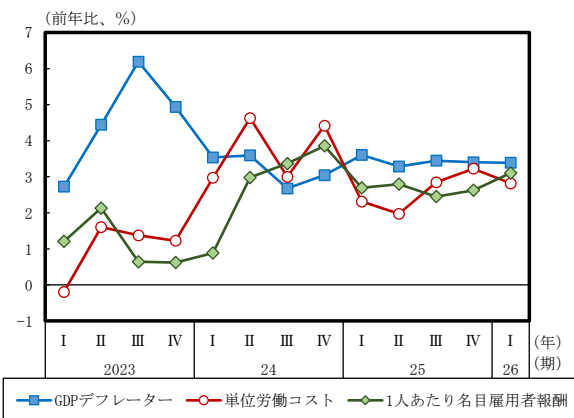
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



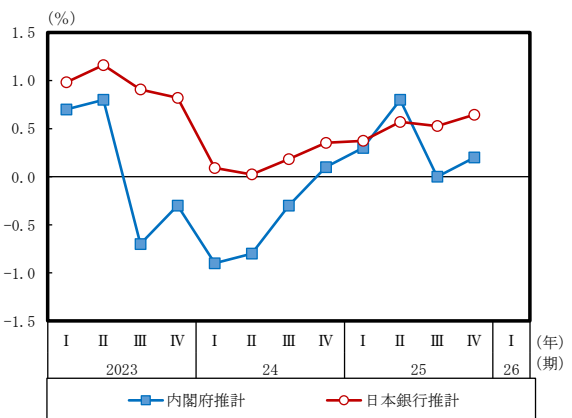
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト=名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

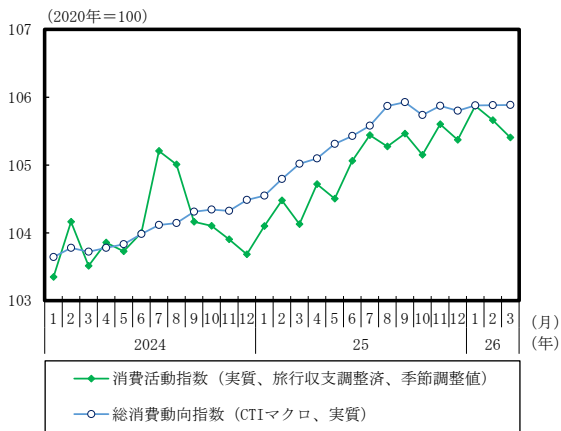
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

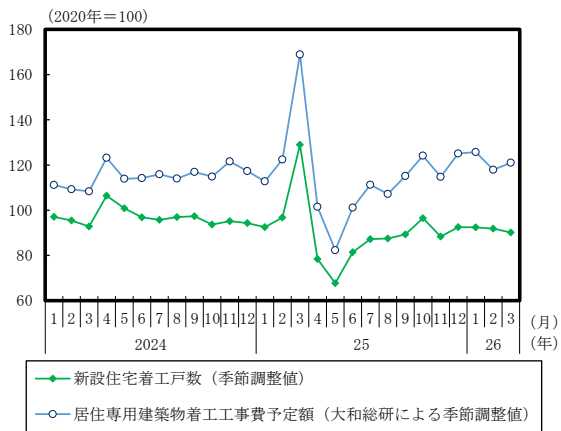
関連指標②

消費



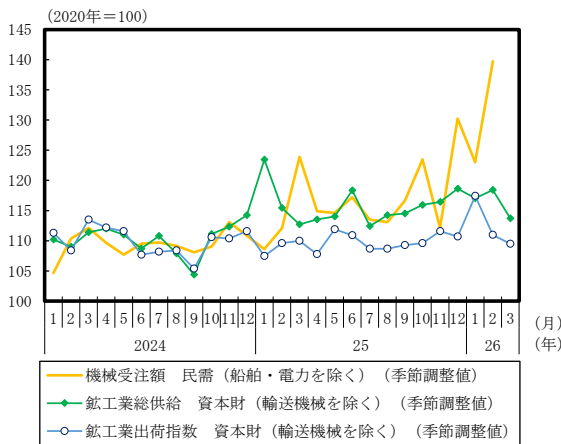
(出所) 内閣府、総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



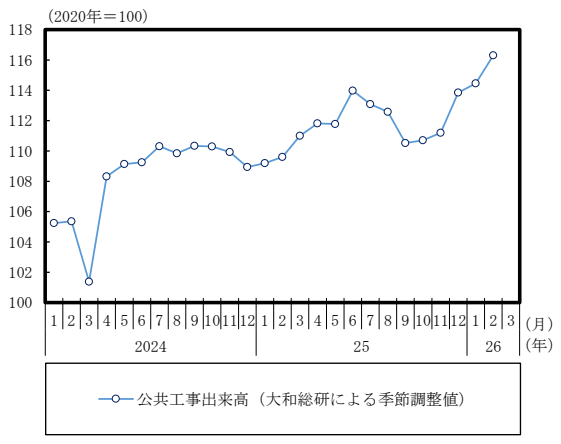
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



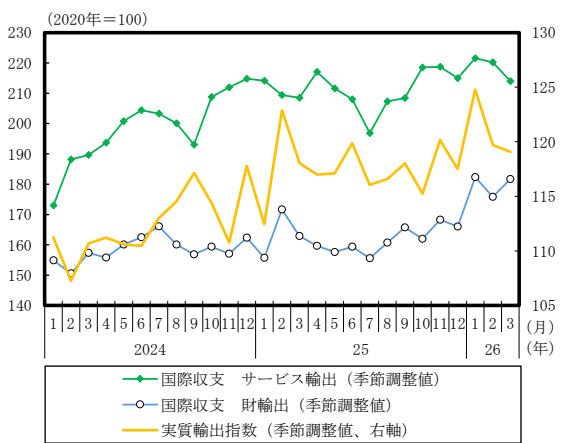
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



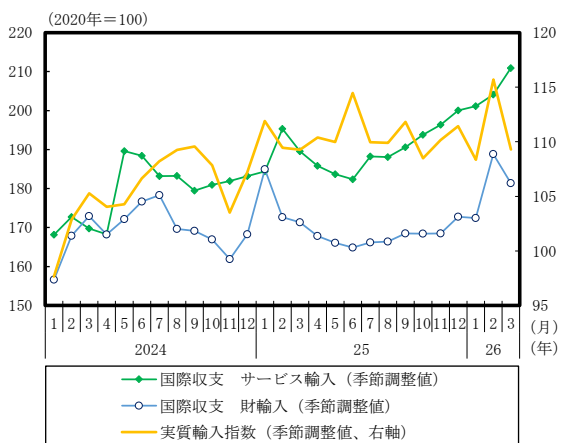
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成